

長野市の若者に関する計画(案)に対する市民意見の募集(パブリックコメント)結果

- 募集期間:令和7年11月21日(金)から令和7年12月22日(月)まで(32日間)
- 意見等提出者数:20人(提出方法内訳:電子申請10人/持参0人/郵送0人/ファクス1人/メール9人)
- 意見等の件数:47件
- 意見に対する対応区分

対応区分		件数
1	計画(案)を修正する	4
2	計画(案)に盛り込まれているため修正しない	1
3	計画(案)を修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	10
4	検討の結果、計画(案)は修正しない	0
5	その他(質問への回答、状況説明など)	32

○意見の内容に対する市の考え方と対応区分

意見 No.	該当箇所・事業等	計画(答申案)のページ	意見等の内容	市の考え方	対応区分
1	ライフデザイン形成支援	P29	「若者(独身者)」とあります。アンケート調査結果で約6割が結婚の意向を示していますが、そうでない若者がいることも踏まえ、結婚の意向をもたない若者についても、希望をもって将来のライフデザインを描くことができるような形で支援を実施していただきたいです。また、既婚者やパートナーシップを形成している世帯に対しても、個人や夫婦・パートナー間でライフデザインを描くことへの支援をご検討いただきたいです。	ライフスタイルが多様化しており、結婚についても、個人の選択を尊重する必要があると認識しております。「ライフデザイン形成支援」の説明においては、「(独身者)」の文言を削除することとします。	1
2	ライフデザイン形成支援	P29	「若者(独身者)」という表記は、若者＝独身である、あるいは結婚することが前提であるかのように受け取られる可能性があり、価値観の固定化や一部の若者の排除につながるおそれがあります。そのため、子どもを望むかどうか、結婚を望むかどうかに関わらず、誰もが希望をもって将来のライフデザインを描ける支援として位置づけ、婚姻状況に依存しない、若者一人ひとりを主語とした表現に改めるべきだと思います。		1
3	結婚支援	P30	「結婚支援」というワードについて、人生における優先事項が多様化したことで、若者にとって結婚は選択肢の一つに過ぎなくなっていると感じています。結婚支援という言葉に違和感をもつ若者も多いかもしれません。	ライフスタイルが多様化しており、結婚についても、個人の選択を尊重する必要があると認識しております。取組名の「結婚支援(長野地域連携中枢都市圏)」を「結婚を希望する若者への支援(長野地域連携中枢都市圏)」に修正します。	1
4	関係機関との連携・包括的な体制整備	P37	包括的な体制の整備の中で、現在幅広い部局にまたがっている若者に対する支援の相談窓口をワンストップ化し、若者目線で相談先が分かりやすく相談しやすい体制の構築を求めます。	こども総合支援センター「あのえっと」が相談窓口としてワンストップで対応しており、関係機関と連携が重要であることから、(1)関係機関との連携・包括的な体制整備の担当所属として、こども総合支援センターを追記し、引き続き、連携体制の強化に取り組んでまいります。	1
5	基本理念	P27	基本理念(目指す姿)の説明文について、若者が社会や地域の中で育まれる存在として描かれる側面が強く、若者自身が意思決定を行う主体であり、権利をもつ存在であるという位置づけがやや弱く感じられます。そのため、若者を支援の対象としてだけでなく、自己決定や尊厳をもつ権利の主体として明確に位置づける視点を、理念の説明文の中でもより明確に補強すべきだと思います。	本計画を推進するに当たり、「若者の権利の保障と最善の利益」を基本的な視点とし、若者を権利の主体として認識し、その権利を保障し、若者の今とこれからの最善の利益を第一に考えて取り組むこととしております。	2
6	ながの若者チャレンジ応援事業	P31	ながの若者スクエアふらっとを利用しやすいのは、主に長野市中心部在住・在勤・在学の方になると思います。長野市は市域が広いので、より多くの若者が地域に密着した活動を行えるようになるという観点から、例えば複数の高校が立地する篠ノ井など、若者が集まり活動できる拠点が複数分散して存在することが望ましいと考えます。	本市は広域にわたるため、ご提案のとおり、複数の拠点があることで、多くの若者が気軽に参加できる機会が増える可能性があります。今後の施策については、各地域の特性や若者のニーズを踏まえつつ、どのように拠点を分散させるか、または既存の施設を活用する方法についても検討したいと考えております。引き続き、若者が積極的に参加できるような環境づくりを進めてまいります。	3
7	ながのまちづくり活動支援事業	P31	現行制度は申請手続や要件が比較的、複雑で、若者にとって心理的・実務的なハードルが高い場合が多いと感じます。そのため、初めてでも活用しやすい仕組みや、若者の実態に即した制度設計へと改善すべきだと思います。	本事業では、学生の自主性やチャレンジを後押しすることを目的としており、これまでも事前相談や個別の伴走支援をしてきました。初めて制度を利用する学生にも分かりやすく、安心して活用してもらえるよう、相談体制や情報提供の方法について工夫を重ねるとともに、制度設計や運用面の改善についても、いただいたご意見を参考にまいります。	3
8	学生・若者の社会参画の促進	P31	学生・若者の社会参画促進のためには、個別の活動の支援にとどまらず、学生・若者が自らが対象となる施策の方向性に対して意見を反映できる仕組みが必要と考えます。学生・若者が自らにとって必要な施策を主体的に考えて提案し、大人と対等な立場で議論し、実行できる仕組みの設置や、委員会等の委員への学生・若者の登用を進めていただきたいです。		3
9	学ぶ機会や居場所の確保・充実と社会参画の促進	P31～32	施策2において、地域や行政において、若者の意見が尊重されていると思う若者の割合の増加が指標としてあげられ、各課の取組が書かれています。各課の取組が基盤ですが、市の各種委員会・審議会委員として若者の参画を支援するなど、若者の意見表明の場を積極的に支援してほしいと思いました。		3
10	学ぶ機会や居場所の確保・充実と社会参画の促進	P31～32	現状の審議会や検討の場は、若者の意見が届きにくい制度設計や運営文化となっている場合が多く、結果として若者の声十分に反映されにくい構造があると感じます。そのため、既存の取組や審議の枠組みに若者の意見を集約し、継続的に反映できるような体制整備を支援する項目を、新たに設けるべきだと思います。		3

意見 No.	該当箇所・事業等	計画 (答申案) のページ	意見等の内容	市の考え方	対応区分
11	学ぶ機会や居場所の確保・充実と社会参画の促進	P31～32	若者は社会課題や地域への関心、社会貢献意識は高い一方で、自治体活動や地域運営への参加率は低いというギャップが指摘されています。また、多様なライフスタイルや働き方と、従来型の自治体活動・地域活動との間にミスマッチが生じていることや、自治体活動そのものの衰退や担い手不足も課題となっています。こうした背景を踏まえ、若者を対象とした自治体参加の促進や、民主主義意識の形成を目的とした項目を新たに設けるべきだと思います。	本計画の施策2において、様々な場面において若者の主体的な行動や地域社会への参画を促進するため、ながの若者チャレンジ応援事業やながのまちづくり活動支援事業等を実施しております。若者の参画を通じて地域活動に新たな視点や活力がもたらされるよう、参加しやすい環境づくりを支援し、若者の地域参加意識を高めてまいります。	3
12	スタートアップ起業支援事業	P33	本市の経済的優位性を地域ブランディングとして再定義し、ターゲットを市外・県外の若手起業家へ戦略的に拡大する事を提言いたします。ナガノック等の既存施策を把握した上で、外からのイノベーションを呼び込むことで、既存の若者支援との相乗効果を図れると考え、持続的な流れにするため二つの視点を提案します。第一に本市が持つ、都心への接近性、低廉な固定費、多様な実証実験フィールドを起業家にとっての経済的優位としてパッケージ化し、市外へプロモーションすること、第二に地元の若者と多様なバックグラウンドを持つ者が刺激し合う共創の場を強化し、ビジネスに対する視座を高める仕組みを構築することです。	1点目の本市の優位性をいかした市外若手起業家へのプロモーションについては、スタートアップの集積による市内経済の成長や若者にとって魅力のある就業先の確保という観点から有益であると考えています。事業の継続性と計画期間(5年間)を考慮し、いただいたご提案について、令和8年度事業の参考にさせていただきます。2点目の地元の若者と多様なバックグラウンドを持つ者の共創の場については、産官学金の協働・共創により事業開発や実証事業などをするNAGANOスマートコミュニケーション(通称NASO)や、新規事業開発をする個人、法人、学生などのためのコミュニティであるNAGANO STARTUP STUDIO(通称NSS)を活用しながら、若者が参加しやすいプログラムを展開してまいります。	3
13	子ども総合支援センター「あのえっと」	P35	若者やその家族が気軽に相談できる場を提供とありますが、最初の相談先が子ども総合支援センターという想定でしょうか。名称に、「子ども」がついているところに、18歳から39歳の若者が気軽に連絡できると思えず、躊躇する可能性が高いと思われます。相談窓口は若者専用窓口が必要だと思います。さらに、子どもの相談は保護者が中心になりますが、若者の場合は成人しているので本人が中心になります。相談内容も子どもと若者(成人)では違います。相談者に寄り添った対応をするためにも、若者専用の窓口が必要と考えます。	現在、実施している事業名を記載しておりますが、子ども総合支援センター「あのえっと」では相談窓口としてあらゆる相談に応じ、内容により支援につながる専門機関と連携して対応しております。若者が相談しやすい窓口となるよう、周知に努めるとともに相談体制については、業務を実施していく中で引き続き充実してまいります。	3
14	子ども総合支援センター「あのえっと」	P35	現在、行政が積極的に結婚や出産・子育てを促進しているにも関わらず、夫婦やパートナー間の関係性の不調は、個人の責任とされています。パートナー間や夫婦間の問題が深刻化する前に利用できる支援として、夫婦セラピーや夫婦・パートナー向けカウンセリングも、相談支援の選択肢として検討すべきだと思います。	若者にかかる相談は多岐にわたると想定しており、行政による支援だけでなく、若者支援に取り組む関係機関や民間事業者などの地域資源も活用しつつ、適切な相談支援ができるよう連携した支援に努めてまいります。	3
15	計画の進捗管理	P38	計画の進捗管理や計画期間中に起こりうる若者に係る新たな社会的な課題への対処に当たって、計画期間の途中においても若者の意見を反映する仕組みの構築を求めます。具体的には、委員への若者の登用や、若者・学生からなる新たな会議体の設置とその会議体への諮問、計画期間中の若者によるワークショップの実施とその中で意見を踏まえた計画の見直し・施策や取組の改善をご検討いただきたいです。	本計画の策定に当たっては、若者を対象とするアンケート調査を実施したほか、若者当事者に参加いただく意見交換会やワークショップを実施し、ご意見をお聞きしてまいりました。また、本計画について検討してきた社会福祉審議会児童福祉専門分科会の委員として大学生などの若い世代に参画いただいております。今後、計画の進捗管理をする中で、新たに生じた課題への対応についても、引き続き、若者の意見をお聞きしながら検討してまいります。	3
16	計画の対象	P1	毎日新聞の記事によると、文部科学省の学校基本調査で、大学進学率などに使用される18歳人口の集計から、特別支援学校の卒業者が除外されていることが判明しました。長野市の若者の中に障害のある若者たちも含めていただきたいです。	本計画は、18歳から39歳までの全ての方を対象として策定しております。	5
17	若者へのアンケート調査	P13	アンケート結果からみえる課題の2項目目、現在の仕事に満足していないが4割以上おり、の文章ですが、一番多い6割以上の給料が安いを支援すべきなのではないかと思えます。若者の中で一番多い回答をスルーしている時点で地域や行政で若者の意見が尊重されていないと感じると思います。未婚率が上昇しているのは給料が少ないと世帯を持つことができない、子どもも満足に育てることができないからという理由の一つではないでしょうか。また、自身の給料を上げるに当たってキャリアアップするための補助も増やしてほしいです。(職業訓練等通う際の受講費や生活補助費)キャリアアップしたいですが職業訓練等通う間の生活費が困ってしまうのでなかなか通うための一歩を踏み出すことができません。	計画の主な取組への記載はありませんが、本市では事業者対象に、賃上げのための設備投資等や、中小企業者の技術力、経営力等の向上を目的とした人材育成に係る経費に対し支援しています。	5
18	ライフプランの形成と実現に向けた支援	P29～30	全体を読ませていただき、現在ある取組を若者に関する計画視点でまとめられたのかなと感じました。斬新的、現代的な取組がほしいなと思いました。施策1「ライフプランの形成と実現に向けた支援」において、各課から主な取組をあげていただいておりますが、個々ではなく見通しの持ったライフプラン形成に向けて、連携した取組があるとよいと思います。	本計画の推進に当たっては、庁内関係所属で組織される長野市子ども計画策定委員会において、それぞれの取組の実施状況の確認や施策の推進について協議するとともに、これらを施策や取組の改善等につなげ、連携して取り組んでまいります。	5
19	ライフプランの形成と実現に向けた支援	P29～30	転勤やUJターン等をきっかけに長野市へ移住した若者の配偶者が、地域とのつながりやキャリア形成に悩み、孤立しやすい現状があります。そのため、移住者本人だけでなく、その配偶者を対象としたライフデザイン、キャリア形成、居場所づくりの支援項目を新たに設けるべきだと思います。また、若者が長野で働く・暮らすイメージを持つためには、就職直前の支援だけでなく、より早い段階で地域や仕事に触れる経験が重要です。そのため、就労を直接の目的としない、キャリア形成や地域理解を重視したインターンシップ事業を新たに設けるべきだと思います。	本市では、就職情報サイトにおいて、地元企業や地域の情報提供をしております。また、今後、居場所の状況やニーズに関し若者の声を聞き、若者の求める効果的な居場所づくりにつなげてまいります。若者に関するご意見として今後の参考といたします。	5

意見 No.	該当箇所・事業等	計画 (答申案) のページ	意見等の内容	市の考え方	対応区分
20	プレコンセプションケア促進	P29	妊娠・出産を前提とした文脈で理解されやすく、特に女性に役割を負わせる形になりやすい施策であると感じます。そのため、妊娠・出産の有無にかかわらず、性と生殖に関する健康と権利(SRHR)に基づき、個人の自己決定と権利を尊重する視点から、取組の位置づけや説明を再整理すべきだと思います。	本市では、生涯を通じて、幅広い健康決定因子が心身の健康に影響を及ぼすことに着目したライフコースアプローチの考え方を重視し、胎児期から幼少期の環境を整えることで成人期の慢性疾患リスクを減らせるよう、妊娠届出時の面談から生涯にわたって継続的に支援し、プレコンセプションケアを推進してまいります。	5
21	プレコンセプションケア促進	P29	プレコンセプションケアは妊娠・出産することを前提とした健康管理のあり方であり、特に日本では、女性は障害のない子どもを産むことが役割という価値観に基づいて行われることが多いものです。プレコンセプションケアではなく、基本的人権であるSRHR(セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス&ライツ、性と生殖に関する健康と権利)に基づいたケアを促進すべきだと思います。		5
22	男女共同参画セミナー	P30	「女性の活躍」というワードについて、学生時代から、生徒会長を始めとするリーダーシップをとるポジションに当たり前に女性がいた世代では、女性だけが特出されることに違和感を感じるかもしれません。	長野市男女共同参画に関する市民意識と実態調査の結果をみると、男女が平等であると考えられる人の割合が、学校教育の場では高くなっていますが、職場や地域社会では、女性の管理職登用率や正規雇用率、地域の方針決定の場への女性の参画率などから見ても、特に女性の活躍を支援する必要があると考えております。	5
23	男女共同参画センター講座	P30	「男性の家庭生活参画」というワードについて、女性が家庭生活の担い手であることが前提とされた表現に違和感を感じました。	長野市男女共同参画に関する市民意識と実態調査の結果をみると、男性は仕事、女性は家事・育児という固定的性別役割分担意識が依然として残っており、女性が家庭生活の担い手になっている現状が伺えることから、男性の家庭生活参画の促進が必要と考えております。	5
24	地域や人とのつながり	P31~32	新たに、生身の人間関係を構築するための施策を設け、同年代の若者同士の人間関係の構築を後押しする。そのほか出会いの場の提供や対人関係のスキル向上に向けた取組を実施する。例えば、成人式を中学校区で分け、今より大きな単位で開催し、小・中学校の人間関係を復活・展開させ、より多くと接点を持つ。	本計画の施策2において、多様な学びや体験、交流を通じて、地域や人とのつながりが持てるように支援するとしております。なお、成人式は、行政連絡区を基本とし、一部の地区では合同開催をしています。	5
25	スタートアップ起業支援事業	P33	若者のスタートアップについて、助成金等のサポートもよいですが、法人を設立するところから、市が民間専門職へ委託し、法人運営サポートスタッフをつけて、起業3年目程度までサポートしていくという事業はいかがでしょうか。若者にとって長野市で起業しやすい状況になると考えます。評判が広がれば、若者の流入へつながっていく可能性もあると考えます。	助成金による支援に加え、スタートアップ起業支援事業や創業支援事業を通じて、法人の設立や起業後の事業運営などへのサポートを民間の専門事業者への委託により実施しています。	5
26	就労への支援	P33	若者の働き方は多様化しており、個人事業主、フリーランス、小規模事業の役員など、単一の雇用形態を前提としない働き方を選ぶ人も一定数存在します。社会全体でも、おおよそ1割前後が自営業・個人事業主等であるとされていることから、個人で働く人を対象とした働き方セミナーや相談機会も、就労支援の中に位置づけるべきだと思います。起業支援がスタートアップ型の急成長モデルに偏っている印象があります。一方で、地域には後継者不足に悩む事業者が多く、若者の側にも事業承継を希望する人がいます。そのため、社会起業や地域商店などのスモールスタート型・緩やかに成長する事業や、事業承継も、支援対象として明確に位置づけるべきだと思います。	創業支援事業を通じて、スモールスタート型や緩やかに成長する事業への支援についても実施しております。また、長野市職業相談室では労使双方(個人事業主等含む)を対象とした社会保険労務士による労働相談において、雇用や労働条件など労働問題全般の相談に応じるほか、事業者を対象に事業継承を促進するための経費を支援しております。	5
27	就労への支援	P33~34	若者が地域に定着するかどうかは、就労条件だけでなく、暮らしの環境や人との関係性に大きく左右されます。そのため、地域全体で若手人材を育成し、挑戦や取組を承認し、応援するような、地域定着を目的とした人材育成・評価の仕組みを新たに施策として位置づけるべきだと思います。	本計画では、若者が地域や人との関係性の中で安心して暮らし、将来を描ける環境づくりを重視しており、施策2において、若者が地域活動やまちづくりに参画する中で、自身の取組が認められ、やりがいや誇りを感じられるような機会づくりを支援するとともに、こうした取組を通じて、若者が地域に愛着を持ち、地域の一員として定着していくことにつながるよう、関係機関や地域と連携して取り組んでまいります。	5
28	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発等	P34	長時間労働や固定的な性別役割分業の影響を受けやすいのは、男性側でもあると考えられます。そのため、女性だけでなく男性を明確な対象としたワーク・ライフ・バランスに関するセミナーや啓発の取組も含めるべきだと思います。	勤労者活躍支援センターでは、年齢や性別に関わりなく職場と家庭で活躍し、充実した職業生活と家庭生活を支援する講座などを開催するとともに、勤労者の余暇活動などの場を提供しております。また、長野市子育て支援事業所連絡協議会で実施するワーク・ライフ・バランスセミナーは、性別にかかわらず、仕事と育児の両立等を目指す内容としております。	5
29	こども総合支援センター「あのえっと」	P35	この相談対象者に自閉スペクトラム症や知的障害のある若者は含まれていますか。診断がつくほどでもなく福祉につながっていないけれど、支援を必要とする若者は多く存在します。そのような若者の相談を受ける担当者の専門性やスキルアップはどのような想定をしますか。それが明記されていると安心して相談できると思います。	こども総合支援センターでは、相談窓口としてあらゆる相談に応じ、内容により支援につながる専門機関と連携しますので自閉スペクトラム症や知的障害の相談にも対応しております。また、相談員は、相談者に寄り添った対応ができるよう、各種研修の受講を通じ、知識や専門性を高めスキルアップに努めてまいります。	5
30	こども総合支援センター「あのえっと」	P35	当事者にとっては、まず、どこに相談すればよいのかが分かりにくいと感じます。そのため、相談先の整理・一覧化と、初期相談窓口の明確化を行うべきだと思います。	こども総合支援センターは、どこへ相談したらいいか分からない場合の相談窓口として、ワンストップで対応しております。	5
31	こども総合支援センター「あのえっと」	P35	こども総合支援センターについて、相談の内容に応じた関係機関につなぐとありますが、それだけでは相談者がたらい回しされたと感じる可能性が高いと思われます。つなぐだけでなく、相談者を真ん中にチーム支援が構築され、その中心的役割(支援会議の企画運営連絡など)を担っていただきたいです。	こども総合支援センターでは、寄せられた相談には丁寧に対応し、内容により必要な場合には、各関係機関の支援者と連携し、支援会議を開催する等、調整役として細やかに対応しております。	5
32	民生委員・児童委員による活動	P35	現状では、地域の民生児童委員がどこに子どもがいるのか、把握がなかなか難しい状況にあると思います。それと同じように地域の中に支援が必要な若者の存在がどのくらいいるのか認識できるのか。それを把握できるような仕組みづくりが必要ではないでしょうか。民生委員・児童委員の皆さんが、地域に根ざした活動ができるように、行政でも後押しをしていただくことで、この施策が有効となっていくことを願います。	民生委員・児童委員がそれぞれの担当区域において身近な相談相手やつなぎ役として認識され、活動できるよう、市ホームページや広報ながの等を活用した委員活動の周知、活動の手引きの作成・提供、各種研修の企画・実施等に継続的に取り組めます。	5

意見 No.	該当箇所・事業等	計画 (答申案) のページ	意見等の内容	市の考え方	対応区分
33	関係機関との連携・包括的な体制整備	P37	計画を読んで思うのは、各事業がいろいろな課にひもづいていて、予算もそれぞれなので、課をまたいだ、連携となってくれたらいいと思います。	若者への支援に取り組む関係機関と連携した包括的な体制を整備するとともに、それぞれの団体の取組状況や課題、ニーズについての情報を共有し、取組の強化につなげてまいります。	5
34	関係機関との連携・包括的な体制整備	P37	若者に関する施策を進めるに当たっては、既存の施策や計画、関係機関との連携が重要であると考えます。		5
35	情報発信	P37	行政文書は専門用語が多く、当事者にとって理解しづらい場合があります。そのため、制度や取組の内容を、若者の目線で分かりやすい言葉に翻訳した情報発信を重視すべきだと思います。		5
36	情報発信	P37	本パブリックコメント自体の認知度も高くない現状があることを踏まえ、支援を必要とする若者やその家族のみならず、広く若者が自らが対象となる施策について知ることができるように、SNSを活用した積極的な情報発信を実施していただきたいです。	若者に必要な情報が届くよう、SNS等を活用するなど、引き続き、情報発信の方法を工夫してまいります。また、今後、若者当事者からの意見も取り入れながら、分かりやすい表現方法での情報発信に努めてまいります。	5
37	計画の進捗管理	P38～39	進捗管理をどうするかが大事だと思っております。計画当初スタートの段階で関係部署が顔を合わせる機会が必要。目標設定の納得感も必須かも。施策5の成果目標を何で測るか。		本計画の進捗管理に当たっては、庁内関係所属で組織される長野市子ども計画策定委員会においてそれぞれの取組の実施状況の確認や施策の推進について協議するとともに、長野市社会福祉審議会児童福祉専門分科会において取組の実施状況を点検、評価して結果を公表し、これらを施策や取組の改善等につなげてまいります。また、今後、成果指標についてアンケート調査を実施し、施策の効果や成果を測定してまいります。
38	全般	-	アンケート調査において、結婚の意向自体は6割以上あるものの、収入・労働環境・住宅費など、生活基盤への不安が結婚に踏み出しづらい要因になっており、将来への不安や生活の安定への心配が大きな課題。そのため、出会いの場の拡充と併せて、新婚世帯の住宅負担軽減、奨学金返済支援、ワーク・ライフ・バランスの促進、住宅費の補助や家賃支援、新婚・子育て世帯の経済支援、Uターン者の就労支援に取り組み、若者に人気で発信力がある地元の著名人を使って全国の若者に宣伝していくのがよいのでは。若者の結婚したいけれど踏み出せないという声を受けとめ、出会いから生活までを一体的に支援することが、長野市の魅力向上や定住促進にもつながると考える。	本計画に掲載する各施策の取組を確実に実現していくことが、ご指摘いただいた課題の解決につながると考えていることから、着実に計画を推進してまいります。	5
39	長野市の動向	-	大規模なチェーンの商業店舗やマンションの乱立では、このようリアルなつながりを感じる私のまちという感覚を育むのは難しいのではと考えています。どこへ行っても同じ店舗同じ商品、効率化された営業では、その街の色が消えていくことは想像に難しくないのでしょうか。若者が求めている居場所やつながりは、自分の好きな店、落ち着ける空間、職場の人や友達に教えたい場所、そういった地元ならではの個人商店（若者が経営しているものもあります）、地元産業と密接な個人の喫茶店・個人居酒屋などの個人店が大きな役割を、細々と担っているものと考えております。好きな店があるという感覚は私のまちという地元愛に結びつきやすいものと考えられるからです。つまりは、若者に、今かろうじて生き残って踏ん張っている個人店をまずは知ってもらうことが一つかと思えます。それは、地元で貢献したいと感じている若者の思いにも沿う内容かと思うからです。そうしたイベントやワークショップの開催を後押しするのは非常に有効で、多くの職種の個人が対話する中で社会的包摂が進むのではないのでしょうか。	本市では、市内の個人店や商店街の魅力をもっと高める支援（長野市インバウンド等対応店舗緊急支援事業・まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業等）のほか、活力と賑わいのある商店街づくりや魅力を向上させる事業、地域交流を促進するイベントなどを行う商店街団体への支援（商店街イベント事業補助金等）を実施しております。	5
40	長野市の動向	-	ひきこもりの若者やその予備軍に向けた対応を見直していただきたいです。長野にやってきて愕然としたのは心の病を抱えた若者の多いことです。市が主催するひきこもりの勉強会などに足を運んでみて驚愕、心の病を抱える若者の家族を支える会とはうたってはいるもの、そうした若者の状態を深刻化させてしまいたいそうなのではないのですか。長野市の若者に関する計画の基本理念では「若者が社会の一員として、多様な価値観や個性が尊重され、安心して自らの未来を描けるまちの実現」とあります。若者には社会の一員となることで輝いてもらいたいと思います。それにはそれを実現できる場が必要です。	本市では、ひきこもりに関する理解者を増やすために市民への講演会の開催や支援者向けの研修会を開催しています。ひきこもり支援において、目指す姿は自律であり、その家族も自律できるように家族教室等を開催しています。自律の形は、一人ひとり違うものであり、個別支援とともに、家族同士の交流の場を設けるなど、本人・家族に伴走することを重要視しております。	5
41	長野市の動向	-	幼児期からの母子分離が早すぎるため愛着形成ができないままで、コミュニケーション能力が不足した状態で青年期に入った若者が多く、社会へ入った時の挫折から立ち直れない方がたくさんいると感じる。未来がないという子、自殺を考える子、家庭を持つことは嫌だという子がいて、こういう社会にしてしまった自分たちを責めたい。地域でのレクリエーションも高齢化や過疎化によりなくなってきており、またそのような催しがあったとしてもそこに辿り着けない子もいる中で、地域の大人たちは若者たちのことを大切に思っていると感じられる機会をつくってほしい。なんとか各地域でできることを増やしていただけると嬉しい。	本計画では、若者が安心して人とつながり、自分の存在が大切にされていると感じられる環境づくりを重要な視点の一つとしています。施策2において、住民自治協議会や地域団体等と連携しながら、地域の実情に応じた交流の場や活動の創出を支援するほか、地域全体で若者を大切に思っていることを伝えられる機会の一つとして、成人式を継続してまいります。	5
42	長野市の動向	-	若者を増やし、かつ定着させる為に大学周りの整備・イベントに力を入れるのがいいと思います。素敵な出会いや魅力的な趣味や仕事が見つければ、地元へ帰る・都会に出ていく事が無くなるはずで。	若者に関するご意見として今後の参考といたします。	5
43	長野市の動向	-	長野は観光資源はあると思いますが、車を持っていない学生では楽しめない所が多いと思います。無人のタクシーやバス(塩尻市のような)があれば、運転者不足でも成り立つし気軽に利用出来ると思います。また、お金も無いので色々な場で学割が効くと思います。	若者に関するご意見として今後の参考といたします。	5

意見 No.	該当箇所・事業等	計画 (答申案) のページ	意見等の内容	市の考え方	対応 区分
44	長野市の動向	-	<p>全体的に、若者自らが興味関心を持ち行動しないと情報を得られない支援となっている感じがします。</p> <p>29ページからのライフプランの形成と実現への支援については、教育の中で誰もが考える機会があるようにする必要があります。その時、今まで経験もなく、学びもしていない教員がそれに当たることは無理があるし、子どものためにもなりません。専門家に支援を依頼すべきだと考えます。セミナーも悪くはないですが、講師の人選はとも重要だと考えます。</p> <p>33ページからの就労への支援について、現在の支援は職探しになりがちです。本来は、待遇や給料で職を選ぶのではなく、自分の能力を知り、その能力を活かすことができる場所を探す必要があると考えます。日本人は、自己理解を深める時間をほとんど持つことがないため、自分の能力がわかっていない人が多いように思います。そのため、何がやりたいかわからない、できることは何もないなどとなり、待遇で職を選んでしまいがちです。そこを改善しなければ解決にはならないと思います。ライフプランと同じく、全ての人が平等に自分自身を知る機会を持てるよう、学校教育のプログラムに入れることも必要だと考えます。こちら、教育の現場しか知らない(悪い意味ではなく)教員が当たるのではなく、キャリアコンサルタントなどのスキルと知識を使うことが有効だと考えます。職のマッチングを考える前に、若者の能力を自らが理解できる環境を整えることが先だと考えます。若者が将来にわたって、身体的・精神的・社会的に幸せな状態で暮らしていくためには、周りの支援も必要ですが、まずは若者自身が自己受容(自分は自分でいいんだ)できるための支援が必要だと思います。まず全ての若者が自分自身を理解するためのプログラムを教育の中で随所に取り入れていただきたいと思っています。それがなければ全ては絵に描いた餅であると考えます。まさに今の日本の教育の問題点はここだと考えます。若者の支援をしていくのであれば、この問題に真剣に取り組まなければ何も変わらないと思います。教育自体を変えることは難しいと思いますが、少しでもいいですから、若者が自分自身の本当の気持ちと向き合える時間を作れる、そんな具体策が織り込まれることを切に願います。若者に限らず、全ての人が自分自身の能力を知り、それを活かせる環境に身を置けたなら、日本は大きく変わると思います。その小さな一歩を長野市から発信していただけることを願います。</p>	<p>試験的に市立中学校2校では、委託した企業に支援をいただきながら、キャリア教育を実践し、その成果を他校に普及・促進する取組を進めました。引き続き、地域や企業等と連携し、発達段階に応じた小・中・高等学校のキャリア教育の向上に取り組んでまいります。また、市立小・中学校7校を、非認知能力を意識した授業づくりの研究校に指定し、子どもの自己理解をもとに、教育活動を工夫したり授業改善をしたりする取組を進めております。引き続き、子どもの自己理解を深め、認知能力と非認知能力の一体的な充実を図る取組を進めてまいります。いただいたご意見は本市における今後の取組の参考といたします。</p>	5
45	長野市の動向	-	<p>若者の結婚状況についてどう考えておられますか。課題に未婚率や晩婚化について挙げ、結婚はライフプランの選択肢の一つとして考える機会の提供と書かれていますが、未婚の6割以上結婚の意向を示していることからの外れな支援だと思います。既に課題に書かれているとおり、将来への明るい希望がないこと(物価と比べて低賃金)、他に子育て世帯に対する公的な支援の低さ等を理解しているからこそ、自分のライフプランを考えた結果結婚していない、または晩婚化しているのではないですか。これらの問題を解決したいのであれば、子育て世帯に対する金銭的負担を減らす政策、子育て休暇を取りやすくする政策(休暇の取得をしやすくする、無収入の回避策等の提供等)をした方がいいと思います。</p>	<p>ライフスタイルが多様化しており、結婚については、個人の選択を尊重した支援が必要であると認識しております。子どもや子育てに関する施策については、長野市子ども・子育て支援事業計画に基づき引き続き取り組んでまいります。いただいたご意見は今後の取組の参考といたします。</p>	5
46	長野市の動向	-	<p>来年度もこどもみらいハッケンをやってほしい。さまざまな習い事に使えて助かります。</p>	<p>子どもや子育てに関する施策については、長野市子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでまいります。いただいたご意見は今後の取組の参考といたします。</p>	5
47	長野市の動向	-	<p>若い世代の中には、子どもを産むと大変だから産まないほうがいいという考えが広がっています。この状況を非常に心配しています。本来、子どもを育てることには多くの喜びや学びがあり、家族にとって大切な経験となるものです。しかし現実には、父母ともに負担が大きく、経済的にも精神的にも余裕が持てないため、若い人たちが前向きに子育てを考えられなくなっていると感じます。また、高齢出産では母体への負担も大きくなるため、若い世代が子どもを産みたいと思える環境を整えることはとても重要だと思います。少子化を食い止めるためにも、子育て支援のさらなる充実をお願いしたいです。地域の公園では、壊れた遊具が撤去されたままになっている場所もあり、子どもたちの遊び場が減っています。公園設備の修繕や新設など、安心して遊べる環境づくりを進めていただきたいです。さらに、オムツやミルクなどの必需品の負担軽減、子ども向けイベントの充実、成長後の子どもに使える商品券の配布など、家庭への経済的支援があると、子育てのハードルは確実に下がると感じます。仕事探しの際、小さな子どもがいるという理由だけで不採用となることが度々ありました。しかし、子どもにとって親(父・母)がそばにいることは心の安定につながり、自殺などのリスクを減らす面でも非常に重要です。働きたい親が働きやすい環境づくりだけではなく、無理に働かなくても暮らしていける支援も必要だと思います。児童手当などの経済的支援をさらに手厚くすることで、親が安心して子育てに向き合える時間を確保しやすくなるはず。親の愛情は、他のサービスでは代替できない部分があります。祖父母や家族など、子どもを深く愛する存在が関わりやすい社会づくりも大切だと考えています。</p>	<p>子どもや子育てに関する施策については、長野市子ども・子育て支援事業計画に基づき取り組んでまいります。いただいたご意見は今後の取組の参考といたします。</p>	5